

平成24年度

歳入歳出決算実績報告書

池田町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成24年度池田町歳入  
歳出決算8会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

平成25年 9 月 6 日

池田町長 岡崎 和夫

# 目 次

●平成24年度決算の概況	1
●平成24年度一般会計及び特別会計決算状況	1
◎ 一 般 会 計	2
1. 平成24年度池田町財政状況	2
2. 平成24年度決算諸表	7
【1】歳入科目別の主な決算の状況	15
・町 税	15
・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金	20
・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・	
地方交付税・交通安全対策特別交付金	21
・分担金及び負担金・使用料及び手数料	22
・国庫支出金	24
・県支出金	26
・財産収入・寄付金	29
・繰入金・繰越金	30
・諸 収 入	31
・町 債	34
【2】歳出科目別の主な事業内容と成果	35
・議 会 費	35
・総 務 費	36
・民 生 費	63
・衛 生 費	80
・農 林 水 産 業 費	94
・商 工 費	104
・土 木 費	105
・消 防 費	115
・教 育 費	118
・公 債 費	141
◎ 特 別 会 計	142
・国民健康保険特別会計	142
・後期高齢者医療事業特別会計	147
・北部簡易水道事業特別会計	148
・南部簡易水道事業特別会計	151
・農業集落排水事業特別会計	154
・公共下水事業特別会計	162
・温泉施設特別会計	165
◎ 不 用 額 調 書	170

## 平成24年度決算の概況

平成24年度の一般会計決算額は、歳入8,112,073千円、歳出7,697,648千円で前年度に比べて歳入は△120,278千円（前年度比98.5%）、歳出は△117,458千円（前年度比98.5%）の減となりました。

この結果、財政運営の目安となる実質収支（歳入歳出差引額から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）は、363,950千円で前年度に対して△52,058千円の減となります。また、単年度収支に財政調整基金積立金を加え、そこから積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は7,880千円の黒字（前年度は14,198千円黒字）となりました。なお、決算時の最終予算額8,726,483千円に対する比率は、収入の執行率が93.0%、歳出の執行率は88.2%となり、この主な要因は八幡小学校校舎の改築に伴う事業費として、631,741千円を次年度に繰越したことによります。

歳入については、自主財源の町税収入が収入全体の34.2%で、2,776,623千円であり、前年度より4,330千円増（前年度比100.2%）となっています。税目別に前年度と比較すると、町民税が50,638千円の増（前年度比104.2%）、固定資産税は△46,525千円の減（前年度比96.7%）、軽自動車税1,140千円の増（前年度比102.2%）、町たばこ税1,368千円の減（前年度比98.8%）となりました。

町税を除く主な収入は、地方譲与税が113,379千円で△7,792千円の減（前年度比93.6%）、地方消費税交付金は206,585千円で2,292千円増（前年度比101.1%）、自動車取得税交付金は38,263千円で11,201千円の増（前年度比141.4%）、地方特例交付金は15,889千円で△25,929千円の減（前年度比38.0%）、地方交付税は1,853,834千円で33,725千円の増（前年度比101.9%）、分担金及び負担金は181,872千円で3,254千円の増（前年度比101.8%）、使用料及び手数料は79,131千円で5,372千円の増（前年度比107.3%）、国庫支出金は722,616千円で△158千円の減（前年度比100.0%）、県支出金は564,827千円で△288,415千円の減（前年度比66.2%）であります。繰入金は財政調整基金から150,000千円と他会計から17,000千円を繰入したものであります。

繰越金は417,245千円で△134,152千円減（前年度比75.7%）、諸収入は172,710千円で997千円の増（前年度比100.6%）となっています。

町債は、769,780千円で、前年度より272,664千円の増（前年度比154.8%）であります。その内訳は、農林水産業債10,100千円（林道池田山平成線開設事業債）、臨時財政対策債438,180千円、教育債（八幡小学校校舎改築事業債）321,500千円であり、増加の要因は八幡小学校校舎改築事業債によるものです。

歳出は総額7,697,648千円で、前年度より△117,458千円の減（前年度比98.5%）となっています。

歳出の主な内訳は、議会費が83,572千円で、前年度より△24,791千円の減（前年度比77.1%）、総務費は843,321千円で△64,701千円の減（前年度比92.9%）、民生費は2,461,461千円で△265,235千円の減（前年度比90.3%）、衛生費は682,888千円で△34,083千円の減（前年度比95.2%）、農林水産業費は536,577千円で△103,782千円の減（前年度比83.8%）、商工費は59,113千円で12,255千円の増（前年度比126.2%）、土木費は621,243千円で△100,207千円の減（前年度比86.1%）、消防費は301,486千円で△23,613千円の減（前年度比92.7%）、教育費は1,413,908千円で428,424千円の増（前年度比143.5%）、災害復旧費は24年度も該当が無く0円、公債費は694,079千円で58,275千円（前年度比109.2%）の増となりました。

主な普通建設事業としては、八幡小学校校舎改築事業505,168千円、国体関連施設整備工事66,040千円などの事業を行いました。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計など7会計の決算総額は歳入が4,205,438千円、歳出は4,101,777千円で前年度と比較すると歳入は430,535千円の増（前年度比111.4%）、歳出が413,124千円（前年度比111.2%）の増となりました。

その内訳については、

国民健康保険特別会計の歳入は2,297,551千円（前年度比102.7%）、歳出が2,218,379千円（前年度比102.1%）で実質収支額は79,172千円になりました。

後期高齢者医療事業特別会計の歳入は205,254千円（前年度比104.9%）で、歳出は205,254千円（前年度比104.9%）、実質収支額は0円であります。

北部簡易水道事業特別会計の歳入は78,655千円（前年度比95.9%）で、歳出は71,686千円（前年度比95.0%）、実質収支額は6,969千円であります。

南部簡易水道事業特別会計の歳入は74,995千円（前年度比103.8%）、歳出は65,371千円（前年度比109.2%）、実質収支額は9,624千円であります。

農業集落排水事業特別会計の歳入は358,226千円（前年度比102.9%）、歳出は358,226千円（前年度比102.9%）で、実質収支額は歳入歳出同額で0円であります。

公共下水道事業特別会計の歳入は875,947千円（前年度比146.8%）で、歳出は875,919千円（前年度比146.8%）、実質収支額は28千円であります。

温泉施設特別会計の歳入は314,810千円（前年度比129.1%）、歳出が306,942千円（前年度比127.6%）、実質収支額は7,868千円でありました。

以上が平成24年度の決算の概要であります。各会計における予算の執行状況と、主要な施策の成果は次のとおりであります。



平成24年度一般会計及び特別会計決算状況

(単位：千円)

会計名	予算現額	歳入				歳出					歳入歳出決算 差引額 A-B	
		決算額 A	予算現額に 対する増減	前年度対比 %	構成比率 %	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	前年度対比 %	構成比率 %		
一般会計	8,726,483	8,112,073	△ 614,410	△ 1.5	65.9	7,697,648	631,741	397,094	△ 1.5	65.2	414,425	
特別会計	国民健康保険	2,295,016	2,297,551	2,535	2.7	18.6	2,218,379	0	76,637	2.1	18.8	79,172
	後期高齢者医療事業	207,317	205,254	△ 2,063	4.9	1.7	205,254	0	2,063	4.9	1.8	0
	北部簡易水道事業	77,422	78,655	1,233	△ 4.1	0.6	71,686	0	5,736	△ 5.0	0.6	6,969
	南部簡易水道事業	73,024	74,995	1,971	3.8	0.6	65,371	0	7,653	9.2	0.6	9,624
	農業集落排水事業	372,414	358,226	△ 14,188	2.9	2.9	358,226	9,000	5,188	2.9	3.0	0
	公共下水道事業	906,821	875,947	△ 30,874	46.8	7.1	875,919	0	30,902	46.8	7.4	28
	温泉施設	321,342	314,810	△ 6,532	29.1	2.6	306,942	0	14,400	27.6	2.6	7,868
	小計	4,253,356	4,205,438	△ 47,918	11.4	34.1	4,101,777	9,000	142,579	11.2	34.8	103,661
合計	12,979,839	12,317,511	△ 662,328	2.6	100.0	11,799,425	640,741	539,673	2.6	100.0	518,086	

## 平成24年度 池田町財政状況（一般会計）

### 1 基本的事項

区 分	人 口 (人)	人口密度 (人)	就 業 人 口 (人)			
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	計
平成22年度国調	24,980	644	428	4,818	6,749	11,995
平成17年度国調	24,559	633	637	5,156	6,690	12,483
平成12年度国調	23,820	614	664	5,375	6,225	12,264

面 積 (k m <sup>2</sup> )	田 畑	宅 地	森 林	その他	計
		10.80	4.91	11.53	11.55

### 2 決算収支の状況（一般会計）

(単位：千円)

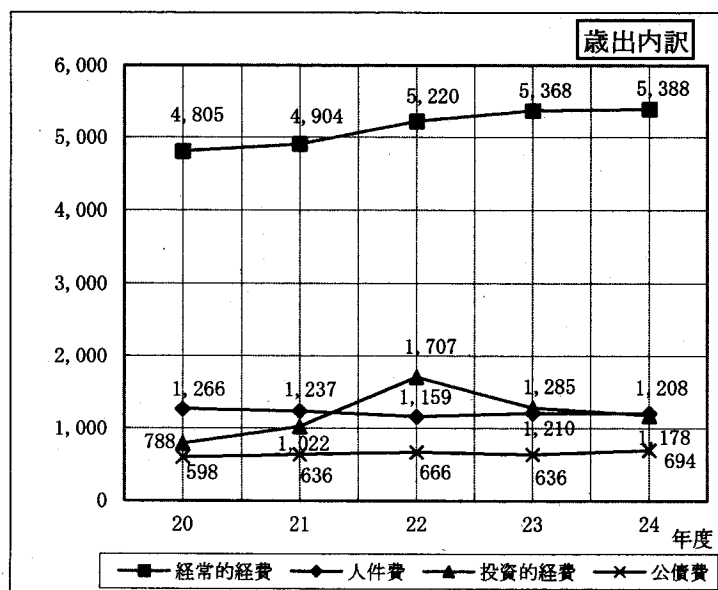
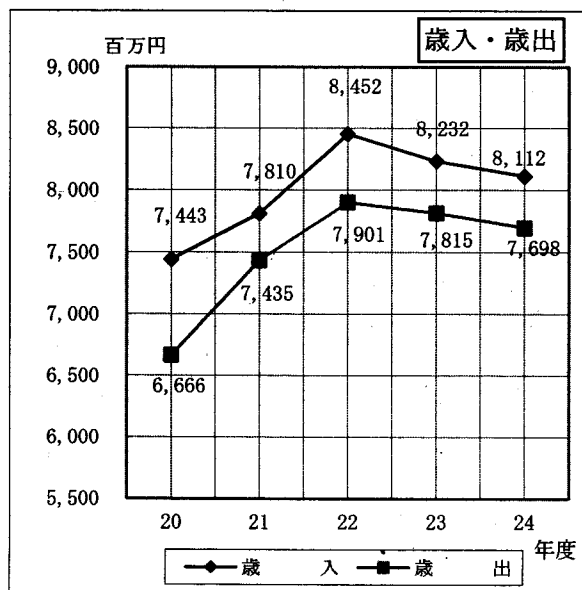
区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 C	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F
平成24年度	8,112,073	7,697,648	414,425	50,475	363,950	△ 52,058
平成23年度	8,232,351	7,815,106	417,245	1,237	416,008	△ 112,813

区 分	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し I	実質単年度収支 F+G+H-I J
平成24年度	153,612	56,326	150,000	7,880
平成23年度	267,011	0	140,000	14,198

### 3 年度別歳入歳出総額の状況

(単位：千円)

項目 \ 年度	20	21	22	23	24
歳 入	7,443,286	7,810,446	8,452,045	8,232,351	8,112,073
歳 出	6,666,369	7,434,895	7,900,648	7,815,106	7,697,648
形式収支	776,917	375,551	551,397	417,245	414,425





#### 4 歳入

##### (1) 一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比 %
		特定財源	構 成 比 %	一般財源	構 成 比 %		
1. 町 税	2,776,623			2,776,623	34.2	2,772,293	0.2
2. 地 方 譲 与 税	113,379			113,379	1.4	121,171	△ 6.4
3. 利 子 割 交 付 金	8,131			8,131	0.1	11,898	△ 31.7
4. 配 当 割 交 付 金	6,084			6,084	0.1	5,716	6.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,436			1,436	0.0	1,265	13.5
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	206,585			206,585	2.5	204,293	1.1
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,263			38,263	0.5	27,062	41.4
8. 地 方 特 例 交 付 金	15,889			15,889	0.2	41,818	△ 62.0
9. 地 方 交 付 税	1,853,834			1,853,834	22.9	1,820,109	1.9
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,611			3,611	0.0	3,563	1.3
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	181,872	181,872	2.2			178,618	1.8
12. 使 用 料	65,655	57,513	0.7	8,142	0.1	60,109	9.2
手 数 料	13,476	13,476	0.2			13,650	△ 1.3
13. 国 庫 支 出 金	722,616	722,616	8.9			722,774	0.0
14. 県 支 出 金	564,827	564,502	7.0	325	0.0	853,242	△ 33.8
15. 財 産 収 入	8,484	2,495	0.0	5,989	0.1	5,356	58.4
16. 寄 附 金	4,573	4,573	0.1			14,088	△ 67.5
17. 繰 入 金	167,000	17,000	0.2	150,000	1.9	155,100	7.7
18. 繰 越 金	417,245	1,237	0.0	416,008	5.1	551,397	△ 24.3
19. 諸 収 入	172,710	136,467	1.7	36,243	0.4	171,713	0.6
20. 町 債	769,780	331,600	4.1	438,180	5.4	497,116	54.8
歳 入 合 計	8,112,073	2,033,351	25.1	6,078,722	74.9	8,232,351	△ 1.5

## (2) 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分		決 算 額	構 成 比 %	前年度決算額	構 成 比 %
自 主 財 源	1. 町 税	2,776,623	34.2	2,772,293	33.7
	11. 分担金及び負担金	181,872	2.2	178,618	2.2
	12. 使用料及び手数料	79,131	1.0	73,759	0.9
	15. 財産収入	8,484	0.1	5,356	0.0
	16. 寄附金	4,573	0.1	14,088	0.1
	17. 繰入金	167,000	2.1	155,100	1.9
	18. 繰越金	417,245	5.1	551,397	6.7
	19. 諸収入	172,710	2.1	171,713	2.1
	小 計	3,807,638	46.9	3,922,324	47.6
依 存 財 源	2. 地方譲与税	113,379	1.4	121,171	1.5
	3. 利子割交付金	8,131	0.1	11,898	0.2
	4. 配当割交付金	6,084	0.1	5,716	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	1,436	0.0	1,265	0.0
	6. 地方消費税交付金	206,585	2.5	204,293	2.5
	7. 自動車取得税交付金	38,263	0.5	27,062	0.3
	8. 地方特例交付金	15,889	0.2	41,818	0.5
	9. 地方交付税	1,853,834	22.9	1,820,109	22.1
	(うち普通交付税)	(1,702,452)	(21.0)	(1,687,973)	(20.5)
	10. 交通安全対策特別交付金	3,611	0.0	3,563	0.0
	13. 国庫支出金	722,616	8.9	722,774	8.8
	14. 県支出金	564,827	7.0	853,242	10.4
20. 町債	769,780	9.5	497,116	6.0	
小 計	4,304,435	53.1	4,310,027	52.4	
歳 入 合 計	8,112,073	100.0	8,232,351	100.0	

## 5 歳出

## (1) 目的別

(単位：千円)

区 分	決 算 額	構 成 比 %	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比 %
1. 議 会 費	83,572	1.1	108,363	△ 22.9
2. 総 務 費	843,321	10.9	908,022	△ 7.1
3. 民 生 費	2,461,461	32.0	2,726,696	△ 9.7
4. 衛 生 費	682,888	8.9	716,971	△ 4.8
5. 労 働 費	0	0.0	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	536,577	7.0	640,359	△ 16.2
7. 商 工 費	59,113	0.7	46,858	26.2
8. 土 木 費	621,243	8.1	721,450	△ 13.9
9. 消 防 費	301,486	3.9	325,099	△ 7.3
10. 教 育 費	1,413,908	18.4	985,484	43.5
11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	694,079	9.0	635,804	9.2
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	7,697,648	100.0	7,815,106	△ 1.5

## (2) 性質別

(単位：千円)

区 分		決 算 額	構 成 比 %	前年度 決 算 額	前 年 度 対 比 %
経 常 的 経 費	1. 人 件 費	1,216,172	15.8	1,231,762	△ 1.3
	2. 扶 助 費	1,257,571	16.3	1,302,811	△ 3.5
	3. 公 債 費	694,079	9.0	635,804	9.2
	小 計 ( 1 ~ 3 )	3,167,822	41.1	3,170,377	△ 0.1
臨 時 的 経 費	4. 物 件 費	1,099,197	14.3	1,087,336	1.1
	5. 維 持 補 修 費	57,377	0.8	69,239	△ 17.1
	6. 補 助 費 等	1,061,379	13.8	1,063,489	△ 0.2
	中 計 ( 1 ~ 6 )	5,385,775	70.0	5,390,441	△ 0.1
	7. 積 立 金	153,912	2.0	270,843	△ 43.2
	8. 投資及び出資金・貸付金	18	0.0	18	0.0
	9. 繰 出 金	980,349	12.7	868,533	12.9
	小 計 ( 1 ~ 9 )	6,520,054	84.7	6,529,835	△ 0.1
	投 資 的 経 費	10. 普 通 建 設 事 業 費	1,177,594	15.3	1,285,271
補 助 事 業		426,344	5.6	411,912	3.5
単 独 事 業		718,043	9.3	872,675	△ 17.7
そ の 他		33,207	0.4	684	4,754.8
11. 災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0
小 計 ( 1 0 ~ 1 1 )		1,177,594	15.3	1,285,271	△ 8.4
歳 出 合 計		7,697,648	100.0	7,815,106	△ 1.5
歳 計 剩 余 金		414,425		417,245	△ 0.7

## 平成24年度 決算諸表

### 1 町民1人当たり税負担額

単位：千円(1人当たり：円)

税目	区分	収入済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H24池田町	H23池田町	類似団体
町民税		1,265,788	45.6	50,755	49,107	54,190
固定資産税		1,345,036	48.4	53,933	56,236	74,410
軽自動車税		52,614	1.9	2,110	2,080	2,185
町たばこ税		112,166	4.0	4,498	4,588	6,666
鉱産税		1,019	0.1	41	23	1
特別土地保有税		-	-	-	-	-
計		2,776,623	100.0	111,337	112,034	137,452

↑平成23年度

### 2 町民1人当たり歳出額(目的別)

単位：千円(1人当たり：円)

費目	区分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H24池田町	H23池田町	類似団体
議会費		83,572	1.1	3,351	4,379	4,867
総務費		843,321	10.9	33,815	36,695	53,808
民生費		2,461,461	32.0	98,699	110,192	103,191
衛生費		682,888	8.9	27,382	28,974	31,882
労働費		0	0.0	0	0	2,853
農林水産業費		536,577	7.0	21,516	25,878	14,832
商工費		59,113	0.7	2,370	1,894	8,308
土木費		621,243	8.1	24,911	29,156	37,151
消防費		301,486	3.9	12,089	13,138	15,994
教育費		1,413,908	18.4	56,695	39,826	50,235
災害復旧費		0	0.0	0	0	2,651
公債費		694,079	9.0	27,831	25,694	40,910
諸支出金		0	0.0	0	0	-
計		7,697,648	100.0	308,659	315,826	366,682

↑平成23年度

### 3 町民1人当たり歳出額(性質別)

単位：千円(1人当たり：円)

費目	区分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H24池田町	H23池田町	類似団体
人件費		1,216,172	15.8	48,766	49,778	65,813
物件費		1,099,197	14.3	44,075	43,942	52,044
維持補修費		57,377	0.8	2,301	2,798	2,931
扶助費		1,257,571	16.3	50,426	52,650	49,139
補助費等		1,061,379	13.8	42,559	42,978	46,188
普通建設事業費		1,177,594	15.3	47,219	51,941	51,262
公債費		694,079	9.0	27,831	25,694	40,910
積立金		153,912	2.0	6,171	10,945	10,205
投資及び出資金		18	0.0	1	1	4,135
繰出金		980,349	12.7	39,310	35,099	41,403
災害復旧費等		0	0.0	0	0	2,652
計		7,697,648	100.0	308,659	315,826	366,682

(人口：平成25年3月31日現在 24,939人)

(人口：平成24年3月31日現在 24,745人)

↑平成23年度

#### 4 地方交付税交付状況

(単位：千円)

年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基準財政需要額 A	3,974,875	4,033,843	4,054,877	4,160,115	4,183,240
前年度対比 (%)	1.2	1.5	0.5	2.6	0.6
基準財政収入額 B	2,586,857	2,527,077	2,389,731	2,472,142	2,480,788
前年度対比 (%)	1.4	△ 2.3	△ 5.4	3.4	0.3
交付基準額 A-B	1,388,018	1,506,766	1,665,146	1,687,973	1,702,452
前年度対比 (%)	0.9	8.6	10.5	1.4	0.9
普通交付税額	1,386,275	1,503,138	1,665,146	1,687,973	1,702,452
交付率 (%)	99.9	99.8	100.0	100.0	100.0
特別交付税額	136,611	115,908	125,633	132,136	151,381
種 地	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3
積 雪 度	無級地	無級地	無級地	無級地	無級地

#### 5 起債の状況(一般会計)

(単位：千円)

年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
決算年度中の起債額	285,772	386,125	722,385	497,116	769,780	
決算年度中の償還額	元 金	485,638	529,757	564,692	536,890	599,655
	上記の元金のうち繰上償還額	0	0	0	0	56,326
	利 子	112,260	106,544	100,983	98,914	94,424
決算年度末の未償還額	元 金	6,488,937	6,345,305	6,502,998	6,463,224	6,633,349
	利 子	779,574	729,525	723,234	679,910	614,924
	合 計	7,268,511	7,074,830	7,226,232	7,143,134	7,248,273
町民1人当たりの借入額(円)	294,343	285,390	292,028	288,670	290,640	

## 6 財政指数状況

区 分		年 度					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政力 指数	池 田 町	0.63	0.64	0.64	0.62	0.60	0.59
	県 平 均	0.64	0.65	0.65	0.62	0.60	
	類似団体	0.83	0.83	0.75	0.65	0.69	
経常収 支比率	池 田 町	76.5	78.5	78.0	73.4	75.9	77.3
	県 平 均	87.1	87.9	87.3	84.0	85.5	
	類似団体	82.6	83.5	85.4	84.1	86.9	
公債費 負担 比率	池 田 町	8.4	10.2	10.5	10.5	10.0	11.0
	県 平 均	15.7	15.7	14.9	14.2	14.2	
	類似団体	13.2	13.5	13.9	14.9	13.8	
財調 比率	池 田 町	32.5	33.5	33.9	34.6	36.8	36.6
	県 平 均	27.0	25.5	25.8	29.2	32.8	
実質赤 字比率	池 田 町	—	—	—	—	—	—
	県 平 均	—	—	—	—	—	
連結実 質赤字 比率	池 田 町	—	—	—	—	—	—
	県 平 均	—	—	—	—	—	
実質公 債費 比率	池 田 町	12.3	12.5	13.0	12.8	11.8	10.7
	県 平 均	10.7	10.7	10.3	9.5	8.7	
	類似団体	11.1	10.9	11.3	11.6	11.1	
将来負 担比率	池 田 町	125.1	97.2	86.4	78.2	61.4	59.8
	県 平 均	52.9	45.6	41.7	25.8	10.3	
	全国平均	110.4	100.9	92.8	79.7	69.2	

### 【参 考】

- ・財政力指数 : 指数が大きいほど財政力が強い。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- ・経常収支比率 : 財政構造の弾力性を把握するもので比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

$$\frac{\text{経常経費充当の一般財源}}{\text{経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・公債費負担比率 : 地方税、交付税等の一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率。比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

- ・財調比率 : 比率が大であるほど財政力が強い。

$$\frac{\text{財政調整基金+減債基金}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・実質赤字比率 : 財政運営の悪化の度合い、深刻度を示すもの。  
一般会計の実質収支が黒字の場合は「-」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。  
(早期健全化基準：14.80%、財政再生基準：20.00%)

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)}}$$

- ・連結実質赤字比率 : 町全体としての財政運営の深刻度を示すもの。  
全会計の実質収支が黒字の場合は「-」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。  
(早期健全化基準：19.80%、財政再生基準：30.00%)

$$\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)}}$$

- ・実質公債費比率 : 標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。数値が大きいくほど、公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなる。18%以上の場合、起債許可団体となる。  
(早期健全化基準：25.0%、財政再生基準：35.0%)

$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- A: 地方債の元利償還金
- B: 地方債の元利償還金に準ずるもの
- C: 元利償還金等に充てられる特定財源
- D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金に要する経費
- E: 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)

- ・将来負担比率 : 標準財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、数値が大きいくほど将来財政を圧迫する可能性が高い。  
(早期健全化基準：350.0%)

$$\frac{A-(B+C+D)}{F-E}$$

- A: 将来負担額 : ①から⑦の合計
  - ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
  - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
  - ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
  - ④ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
  - ⑤ 全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額
  - ⑥ 土地開発公社等設立法人の負債等に係る一般会計の負担見込額
  - ⑦ 連結実質赤字額及び一部事務組合等の連結実質赤字額のうち一般会計等の負担見込額
- B: 充当可能基金額 : 上記、将来負担額に充当可能な基金の額
- C: 充当可能特定歳入見込額 : 将来負担額に充てられると見込まれる特定財源
- D: 基準財政需要額算入見込額 : 地方債現在高等に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される見込額
- E: 算入公債費等の額 : 地方債に係る元利償還・準元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- F: 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)



- ・資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額が、事業規模(料金収入の規模)に対してどの程度あるか示す指標で、経営状況の深刻度を示すもの。  
(経営健全化基準：20.0%)

[水道事業会計以外の会計] (法非適用企業) … 簡易水道事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、温泉施設

(黒字の場合は、資金不足比率は「-」となります。赤字の場合は、下記の算式により算定します。)

- ・資金の不足額(剰余額) = 実質収支額
- ・事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

[水道事業会計] (法適用企業)

- ・資金の不足額(剰余額) =  
(流動負債 + 建設改良費以外の地方債残高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

会計の名称	資金不足比率 (%)	備考
北部簡易水道事業特別会計	-	事業規模 70,535千円
南部簡易水道事業特別会計	-	事業規模 60,616千円
農業集落排水事業特別会計	-	事業規模 112,049千円
公共下水道事業特別会計	-	事業規模 97,488千円
温泉施設特別会計	-	事業規模 208,518千円
水道事業会計	-	事業規模 185,030千円

7 借入金の状況

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
一 般 会 計	借入金額	285,772	386,125	722,385	497,116	769,780	
	償還元金	485,638	529,757	564,692	536,890	599,655	
	償還利子	112,260	106,544	100,983	98,914	94,424	
	未償還額	6,488,937	6,345,305	6,502,998	6,463,224	6,633,349	
特 別 会 計	北部簡易 水道事業	借入金額	0	0	0	0	0
		償還元金	23,988	25,587	27,293	29,114	31,059
		償還利子	13,901	12,302	10,596	8,775	6,830
		未償還額	196,751	171,164	143,871	114,757	83,698
	南部簡易 水道事業	借入金額	0	0	0	0	0
		償還元金	16,360	17,227	18,140	19,103	20,117
		償還利子	12,587	11,720	10,807	9,844	8,830
		未償還額	225,459	208,232	190,092	170,989	150,872
	農業集落 排水事業	借入金額	0	0	0	0	0
		償還元金	130,642	133,385	128,103	130,806	131,246
		償還利子	64,631	61,889	59,126	56,423	53,665
		未償還額	2,990,600	2,857,215	2,729,112	2,598,306	2,467,060
	公共下水道 事業	借入金額	152,900	203,600	260,400	148,200	240,700
		償還元金	82,859	98,324	102,582	116,923	115,001
		償還利子	64,303	65,649	67,031	70,105	70,342
		未償還額	3,350,695	3,455,971	3,613,789	3,645,066	3,770,765
計	借入金額	152,900	203,600	260,400	148,200	240,700	
	償還元金	253,849	274,523	276,118	295,946	297,423	
	償還利子	155,422	151,560	147,560	145,147	139,667	
	未償還額	6,763,505	6,692,582	6,676,864	6,529,118	6,472,395	

	借入金額	438,672	589,725	982,785	645,316	1,010,480
	償還元金	739,487	804,280	840,810	832,836	897,078
	償還利子	267,682	258,104	248,543	244,061	234,091
	未償還額	13,252,442	13,037,887	13,179,862	12,992,342	13,105,744

水道事業会計	借入金額	0	0	0	0	0
	償還元金	361,158	70,591	73,719	76,988	80,405
	償還利子	71,622	55,051	51,923	48,654	45,237
	未償還額	1,274,535	1,203,944	1,130,225	1,053,237	972,832

	借入金額	438,672	589,725	982,785	645,316	1,010,480
	償還元金	1,100,645	874,871	914,529	909,824	977,483
	償還利子	339,304	313,155	300,466	292,715	279,328
	未償還額	14,526,977	14,241,831	14,310,087	14,045,579	14,078,576

[参 考]

各年度末地方債元利未償還額調

(単位：千円)

区 分		平成24年度末 元利未償還額	平成23年度末 元利未償還額	起 債 目 的
一 般 会 計	総 務 債	4,294,849	4,100,816	庁舎建設、臨時財政対策債、減税補てん債等
	民 生 債	261,066	301,358	温知保育園建設、障害児治療訓練教室建設、八幡児童館・児童クラブ室建設
	建 設 債	1,482,642	1,774,149	池田山林道改良、町営住宅、臨時地方道整備事業、池田南部公園整備事業等
	義 務 教 育 債	1,071,668	793,179	温知小学校校舎改築事業、温知小学校プール建設、八幡小学校校舎改築事業等
	社 会 教 育 債	11,975	13,472	屋外運動場照明設備設置事業
	消 防 債	112,437	144,263	防火水槽、小型動力ポンプ付積載車、消防ポンプ自動車、防災行政無線設備整備事業等
	災 害 復 旧 債	13,636	15,897	河川等補助災害復旧事業、林道施設補助災害復旧事業
	計	7,248,273	7,143,134	
特 別 会 計	北 水 道 簡 易 事 業	92,179	130,068	北部簡易水道事業
	南 水 道 簡 易 事 業	179,743	208,690	南部簡易水道事業
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,907,674	3,092,585	中谷地区・徳谷地区・大谷地区・大津谷地区・白鳥地区・深歩谷地区・東光寺谷地区農業集落排水事業
	公 共 下 水 道 事 業	4,654,936	4,537,899	公共下水道事業
	計	7,834,532	7,969,242	
水 道 事 業 会 計		1,201,776	1,327,418	上水道事業
合 計		16,284,581	16,439,794	

平成24年度一般会計款・節決算額表

(単位:千円)

		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	款計
1	報酬	32,940	23,533	61			3,576			3,399	9,274				72,783
2	給料	8,840	114,742	208,830	62,298		39,704		30,554		119,610				584,578
3	職員手当等	15,920	63,750	87,958	29,678		20,036		15,539		50,528				283,409
4	共済費	21,267	78,873	57,223	17,160		10,950		7,524		30,966				223,963
5	災害補償費									3,269					3,269
6	恩給及び退職年金														
7	賃金		22,583	67,409	13,682		899	494	4,403		58,608				168,078
8	報償費		4,869	5,206	172		693		199	2,190	9,391				22,720
9	旅費	542	310	224	97		34	25	35	10,976	579				12,822
10	交際費	227	1,189				5				5				1,426
11	需用費	1,701	29,543	62,511	23,818		4,655	3,629	14,190	7,238	137,439				284,724
	消耗品費	534	8,208	11,195	9,421		963	337	2,022	1,710	24,082				58,472
	燃料費	43	3,140	2,434	2,565		677	125	1,136	355	14,558				25,033
	食糧費	60	714	1,379	92		49		2	2,444	728				5,468
	印刷製本費	1,064	10,054	2,445	904		1,540	270	360	3	4,555				21,195
	光熱水費		1,860	10,794	3,651		187	1,469	6,408	1,071	69,827				95,267
	修繕費		5,567	3,660	1,235		1,239	1,428	4,262	1,655	23,331				42,377
	賄材料費			30,604											30,604
	飼料費										358				6,308
	医薬材料費				5,950										
12	役務費	73	18,119	13,337	3,398		800	510	894	1,977	13,772				52,880
13	委託料	875	94,150	232,404	225,467		8,819	6,553	70,665	4,560	122,160				765,653
14	使用料及び賃借料	190	31,238	2,599	8,349		387	10,254	1,748	237	47,431				102,433
15	工事請負費		22,131	5,752			108,935	12,082	219,442	1,575	607,814				977,731
16	原材料費			181			1,159	120	1,369		692				3,521
17	公有財産購入費		29,912	20,182				4,209	3,608						57,911
18	備品購入費		2,850	3,291	1,297					7,189	39,100				53,727
19	負担金補助及び交付金	997	125,828	584,019	295,749		100,217	21,204	25,982	258,614	155,207				1,567,817
20	扶助費			988,233	1,643						11,033				1,000,909
21	貸付金														
22	補償補填及び賠償金						367		4,689						5,056
23	償還金利子及び割引料		25,210	3,729					108		214		694,079		723,340
24	投資及び出資金							18							18
25	積立金		154,277	45											154,322
26	寄付金														
27	公課費		214	52	80		14	15	26	262	85				748
28	繰出金			118,215			235,327		220,268						573,810
節計		83,572	843,321	2,461,461	682,888		536,577	59,113	621,243	301,486	1,413,908		694,079		7,697,648